

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：役所庁舎等の公共施設の建替えによる公共施設機能の集約化・複合化の方向性の検討	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 講師 吉田倫子	連絡先：nyoshida@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 松宮透高	
【研究概要】 府中市では老朽化した庁舎の整備に向け、現状分析と全国の先進事例調査を実施した。市民アンケートは見送り、職員 527 人を対象にした調査では、快適性や安全性の不足、特に休憩スペースへの不満が多く寄せられた。また、災害対応のため早期整備を望む声が高く、費用優先や既存建物の改修には否定的な意見が多かった。先進事例では防災機能や利便性に配慮した設計が見られ、合併特例債を活用した建替えが多かった。今後は市民ニーズ把握と中小規模自治体の事例分析が課題である。	

【研究内容・成果】

1. 研究の背景と目的

地域縮減が著しい地方都市において耐用年数が 50 年を超える庁舎が多数あり、近年は老朽化による庁舎の建替えが行われている。まちの活性化に向けた公共施設の集約化・複合化を行った最新の庁舎の新築事例を整理し、府中市の特性に合った庁舎のあり方（面積規模、立地、機能等）を検討するために、【目的①】本庁舎及び周辺公共施設の建物利用の現状と課題を面積規模等の資料と市民や職員に対するアンケート調査により把握する。【目的②】広島県内及び全国の最新の庁舎建替え事例を用いて、人口、庁舎の面積規模、機能、職員数、支所との関係性（支所数、距離）、新旧敷地の変化、複合化・集約化等のデータを分析することで、府中市に適した庁舎のあり方を提案する。府中市との協議の結果、市民へのアンケート調査は時期尚早であるとして、調査①職員アンケート調査を実施し、調査②庁舎先進事例調査を実施することとする。

2. 職員アンケート調査の結果

ウェブで職員 527 人を対象に、職場環境についてのアンケート調査（属性、執務環境の評価、利用状況の評価、フリーアドレス制に関する意向など）を実施した。期間は 2024 年 11 月 1-15 日で、269 人の回答を得られた。ウェブ調査の実施は市の内部ネットワークを用いて行われ、個人情報を除いた回答データのみ調査グループが受領している。

有効回答率は職員全体の 51.0%であり、「10 代～20 代」の回答率は 72.1%であった。狙い通り若い世代が積極的に回答している。ただし、「10 代～20 代」は全回答者の 18.2%にあたる。

現在の執務スペースは不十分であり、快適性・安全性に欠けていると感じている職員が多かった。執務スペースの広さについては、執務スペースのなかに収納、作業、打ち合わせ、休憩などのスペースが含まれている。特に不満が多かったのは休憩スペースについてである。業務スペース以外の充実、働き手のモチベーションにも影響することがあり、まずは、しっかりとした休憩スペースを確保したい。

市庁舎整備に対して職員の意向では、「災害対応のためにも本庁舎の議論を早くまとめて進めること」を重要だと「思う」が 69.9%と最も高かった。そして、「本庁舎機能が分かれても、既存の建物を耐震改修して使うこと」では「思わない」が 58.7%と多く、次いで「本庁舎の機能充実よりも、整備費用の安さを優先すること」が 49.4%であった。費用の安さや現在の建物の改修での市庁舎整備を望んでいない。新たな市庁舎整備を求めるのは、災害対応やバリアフリー、窓口業務など機能の充実につながり市民の利便性が向上すると考えることと思われる。

3. 庁舎先進事例調査の結果

先進事例調査では建築雑誌に取り上げられる庁舎を主に取り上げている。デザイン性、機能性ともに参考にできる。建て替えの経緯は旧庁舎の老朽化や機能の集約化で、かつ合併特例債を活用してこの時期に建築されたものが多い。敷地は駐車場に移転新築もあれば、移動したものもある。地震や水害など防災面での配慮を行っている庁舎が多く、災害対策本部機能を災害時にも稼働できるように、高い階層に電気室を設けたり、会議室を設けたりしている。防災対策は必須の事項である。そのほか、市民に利便性が上るよう、ロビーや相談窓口などは従来のものより空間が広く、わかりやすくなっている。

4. まとめ

本研究を通じて、庁舎整備を進めるにあたり、職員へのアンケート調査を実施することで、各々のニーズを把握する重要性が明らかになった。今後の展望としてはまず、本研究では見送られた府中市の市民アンケートを早急を実施し、市民のニーズを把握する必要がある。

また、庁舎の具体的な検討が行われていない段階でも、視察をすることで、敷地の選定、建物の機能や設備、予算の確保の過程等を知ることができ、10年、20年先の庁舎整備に生かすことができる。そのため、今後は中小規模自治体や合併特例債に関連する自治体を対象に分析を行う必要がある。